

## I. 調査の概要

### 1. 調査目的

国土交通省では、社会の生産性向上を図ることで、我が国の経済の持続的で力強い成長に貢献することとしている。気象庁においても、こうした取組の一環として、気象情報・気象データの産業界における利活用促進により経済産業活動の生産性向上に取り組むこととしている。

本調査は、気象情報・気象データ利活用の更なる拡大が見込まれる「製造業」「卸売業」「小売業」における気象情報・気象データの利活用状況、利活用における課題等を把握することを目的として、実施した。

なお、調査の対象には、これらの業種へサービスを提供する「情報通信業等」も含まれている。

### 2. アンケート調査について

#### (1) 調査対象

以下の条件で5,000社を抽出。

- ① 予報業務許可事業者 106社（以下「許可事業者」）
- ② 東京商工リサーチが保有する企業情報データベースから、「業種」「従業員数」の割付を決めて抽出4,894社

(参考：送付数(社))

業種／従業員	計	製造業	卸売業	小売業	情報通信業等
全体	5,000	2,000	1,000	1,000	1,000
0～99人	1,250	500	250	250	250
100～299人	1,250	500	250	250	250
300～999人	1,250	500	250	250	250
1,000人～	1,250	500	250	250	250

#### (2) 調査方法

調査票を郵送配布し、郵送又は専用Webサイトにて回収。

回収率を向上させるために、以下の施策を実施。

- ①協力依頼のハガキを送付(5,000社)
- ②電話による督促を実施(1,000社)

(3) 調査内容

○気象情報・気象データの利活用について（ベンダー側／ユーザー側）

○予報業務許可制度について

※詳細は巻末の調査票を参照。

(4) 調査期間

令和2年 11月12日（木）～11月27日（金）

(5) 回収状況

発送件数	回答件数	回答率
5,000	895	17.9%

<業種別>

業種	回答件数	構成比
製造業	350	39.1%
卸売業	168	18.8%
小売業	171	19.1%
その他	206	23.0%
合計	895	100.0%

<従業員規模別>

業種	回答件数	構成比
99人以下	289	32.3%
100～299人以下	245	27.4%
300～999人以下	204	22.8%
1,000人以上	157	17.5%
合計	895	100.0%

### 3. 注意事項

- 図表中の「N」（Number of samples の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の構成比（%）は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるため、合計は100%を超えることもある。
- 各設問の集計は、無回答を除いて集計している。
- 回答数が10件未満のカテゴリーについては、集計表やグラフに含めているが、原則として分析のコメントは控えている。

○調査結果の考察では、各カテゴリーの数値が全体比率と比較して、

- ・10%以上高い場合 → 「特に高い」
  - ・5%～10%未満高い場合 → 「比較的高い」
- と表記している。

## II. 調査結果及び考察

### 1. 貴社の立場について

問1 本アンケート調査での貴社の立場（※）を教えてください。  
 貴社の主力事業が当てはまるもの1つに○を付けてください。

当調査では、気象情報・気象データの利活用の立場に着目し、「ベンダー側」と「ユーザー側」に分けて設問を設計し、回答を得ている。

ベンダー側は、大きく「許可事業者」とそれ以外の事業者に分け、考察を実施した。

また、ユーザー側では、「製造業」「卸売業」「小売業」とその他業種に分けており、3業種について考察を実施している。

### Q1. 主力事業における気象情報・気象データの利活用の立場

#### 【回答数（社）】

ベンダーorユーザー /従業員	計	ベンダー			ユーザー					不明
		ベンダー	予報業務	その他	ユーザー	製造業	卸売業	小売業	その他	
		全体	許可事業者	全体						
全体	895	156	46	110	732	298	140	160	134	7
0～99人	289	74	33	41	212	89	35	49	39	3
100～299人	245	33	6	27	209	91	46	30	42	3
300～999人	204	26	4	22	177	61	36	46	34	1
1,000人～	157	23	3	20	134	57	23	35	19	0

#### ※【本調査における「ベンダー側」「ユーザー側」の定義】

定 義	
ベンダー側	データを活用【＝入手し、それを処理すること】したサービスや製品（需要予測、防災、コンサルティング等）を他社に販売・提供する企業等。
ユーザー側	ベンダー側の企業以外。データの活用や、ベンダー側のサービスや製品により、自社の事業の生産性向上などの効果を得ている、もしくは効果を得たい企業等。

